

2023年10月19日

DRONE FUND 株式会社
代表取締役/代表パートナー
千葉功太郎

「米国AERWINS 社（A.L.I. Technologies 社）についてのご報告」

まず初めに、世間をお騒がせしたこと自体、不徳の致すところではあります。この場をお借りしてお詫び申し上げます。なお、一部報道があったことは承知しておりますが、本書においては、当該報道において提示された事実関係について私の見解を述べるというよりも、私の事実認識に基づき説明したいと考えております。また、DRONE FUND投資家の皆様にはすでに状況説明をしておりますので、今回は、直接の説明を差し上げる機会のない皆様へのお知らせとなります。

●重要メッセージにつきまして

(1)公明正大、適切な行動をして参りました

Pono Capital Corp（以下：「Pono」）並びに 株式会社A.L.I. Technologies（以下：A.L.I. Technologies 社）及びAERWINS Technologies Inc.（A.L.I. Technologies 社の100%米国親会社。以下：AREWINS社）の顛末を説明します。私、千葉功太郎は公明正大に日米両国の法律や手続、米国SECからの指導に則って、適切な行動をして参りました。その全ては、AERWINS社の成功を祈っての投資家（同社に投資する投資ファンドの業務執行を行う代表者）としての立場によるものです。また、米国にてSPACの立ち上げに関わる活動をしていた千葉個人としての目的は、日本のスタートアップが米国NASDAQ市場（以下「NASDAQ市場」といいます。）で活躍し、世界で戦える道筋のきっかけを実現したい、という大義です。それが日本のスタートアップの出口戦略の多様性という未来につながると信じて、個人として出資を行うなど、リスクを取りながら取り組んできました。

(2)A.L.I. Technologies 社への Pono のご紹介及び利益相反回避の徹底

2022年5月頃、A.L.I. Technologies社においてNASDAQ市場への上場の準備を開始し始めたこと、他方で、千葉はPono立ち上げに関与し日本からNASDAQ市場に挑戦できるような会社を広く調査していたため、これら両社を引き合わせることで、双方の利益となるのではないかと考えるに至りました。しかし、私は、A.L.I.

Technologies社及びPonoの両社の社外取締役であり、また、A.L.I. Technologies社に対して投資するファンドの業務執行を行う代表者という立場とPonoへの投資家という立場を有していたため、両社をご紹介する際には、同種の前例の存在を確認するなどした上で、慎重に意思決定を行いました。

ご紹介に先立ち、DRONE FUND経営会議での議論を経たのち、利益相反回避のため、利益相反回避手続等について弁護士を入れて確認しつつ、各ファンドの組合契約に従い必要な投資家の皆様のご同意を取得した後に、両社をご紹介するアクションを取ってまいりました。

また、ご紹介後、私自身については、全ての両社交渉の場及び両社合併社内会議への不参加、議事録や資料の閲覧権限の剥奪、関係者メールからの離脱など「合併実務には一切関わらない」という立場を徹底してきました。さらに、DRONE FUND 1号、2号投資家の皆様にもご説明をさせて頂き、利益相反回避についてもご理解を頂きながら進めて参りました。加えて、PonoのCEOであったDustin氏から合併上場直前の増資引受の打診を千葉個人で受けましたが、利益相反回避のため追加資金出資もお断りしています。当然、両社における全ての意思決定にも関与していません。社外取締役という立場ですので、決定された事項に関して事後報告は受けておりますが、全ての意思決定は、当時の両社取締役陣による協議の結果、その都度積み重ねられてきたと聞いております。

(3)千葉功太郎及びDRONE FUNDは、現時点で一切の金銭的利益を手にしていません

私は、現時点で一切の金銭的利益を手にしていません。両社の取締役報酬、合併に関するアレンジメント・フィー等のインセンティブ（そもそもSPAC側では、このようなインセンティブを受け取る仕組みにはなっておりません。）、交通費など経費含めて金銭受領はありません。DRONE FUND及び千葉功太郎が金銭的利益を得られるのは、両社へのエクイティ投資家として、合併上場成功後、半年間のロックアップ期間を経て、将来において実際に株式の売却が実現できた場合のみです。このような立場であることから、当然、株価が下がるような行動を取る理由がありません。Ponoの個人投資家としても資金を出資し、合併成功へ向けてリスクをかけて側方支援をしてきました。

(4)現在の立場と今後につきまして

今現在、AERWINS社は紆余曲折を経て、残念ながら株価としては極めて低い水準にあります。AERWINS社はすでに米国人投資家グループが取締役会の過半数以上を得ており、少数株主であるDRONE FUNDとしては、上場企業の一株主としての立場でできることは極めて限定的です。しかし、日本発のホバーバイク技術開発や知財を、なんらかの形で再生・実現する可能性が今後あるのであれば、出来る側方支援はしていきたいと考えています。

(5)なぜこのような結果となったのか

両社取締役陣が合併意思決定をした2022年9月以降、歴史的な4%を超える米国FRBによる利上げ及びテック株を中心とした米国市場株価低迷など、想定外の外部環境の中、当時の両社経営陣は、事前の策も様々議論し行動してきたと聞いており、確認できる範囲では、多額の償還が起きても資金調達が可能となる契約が締結された旨が、米証券取引委員会のウェブサイトにて開示されています。また、Ponoのメンバーが経営に携わっていた期間において、事前策の実行に尽力していたと認識しています。

しかしながら、このような意思決定と行動の積み上げが、良い結果に結びつくことがないままに、今現在へと至ったと理解しています。

●最後にまとめとして

DRONE FUND による投資等を通じて応援してきた AERWINS 社が、現時点においてこのような状況になっていることは、誠に残念です。一方で、私自身としては日本の投資家として、日本のスタートアップが育ち、世界で戦える未来が実現できるように、ありとあらゆる形でコミットを続けていきます。さらに、DRONE FUND としても、「ドローン・エアモビリティ前提社会」を1日でも早く実現し、空というフロンティアを人々の生活を便利や豊かに利活用できる社会の実現に、まさに命をかけてフルコミットしていくことで、夢を実現していく責任を果たして参ります。私及び DRONE FUND としては、揺るぎない決意で、ドローン・エアモビリティ前提社会の実現へ邁進して参ります。